

北海道上川中部圏1市2町の消防広域化

# 地域の消防・防災力の強化と住民の安全・安心の確保のために

北海道 旭川市消防本部

## 1 旭川市消防本部の概要

旭川市消防本部は、北海道のほぼ中央にある上川盆地に位置し、旭川市のほか、消防事務を受託している上川町及び鷹栖町を管轄しています。

平成26年4月1日現在、管轄人口約36万人、管轄面積約1,936km<sup>2</sup>に1本部4消防署10出張所を配置し、72台の消防車両と405人の消防職員が、日夜、災害等に対応し、地域住民の安全・安心の確保に努めています。

当本部の管轄区域は、日本最大の国立公園である大雪山国立公園の一部を擁し、北海道の屋根と言われる雄大

な大雪山連峰を背に悠々たる石狩川が流れ、人々を魅了する国内最北の動物園である旭山動物園、国内で一番早い紅葉が楽しめる層雲峡温泉などがあり、人気の施設や四季折々の豊かな自然を求めて多数の観光客が訪れております。

また、道内他圏域を結ぶ主要国道や鉄道4路線（函館本線、石北本線、宗谷本線、富良野線）のほか、東京、大阪、名古屋のほか海外4都市（北京、上海、仁川、台北）を結ぶ空路があり、管轄区域は、北海道の交通の要衝・物流の拠点となっています。

管内図



## 2 広域化に至る経緯

北海道上川中部圏1市8町における消防の広域化については、消防組織法改正以前の平成17年8月から、圏域の1市8町及び圏域を管轄する3消防本部の消防・防災担当者が構成された消防防災幹事会において消防の広域連携について検討を始めました。平成18年6月の法改正後は、平成20年3月に北海道が策定した北海道消防広域化推進計画において上川中部圏1市8町（3消防本部）による広域化が望ましい組合せとされたことから、シミュレーションを行うなど、広域化に向けた検討を重ねてきました。



消防事務の委託に関する協議書調印式  
(左から、鷹栖町 谷町長、旭川市 西川市長、上川町 佐藤町長)

8年に及ぶ検討の結果、上川中部圏1市8町のうち上川町及び鷹栖町の2町は、旭川市に消防事務を委託するという手法による消防の広域化に合意し、平成25年7月に1市2町による任意の推進協議会を設置して広域消防運営計画を作成し、同年9月に1市2町の首長による消防事務の委託に関する協議書への調印を行いました。平成26年4月1日からは「新たな旭川市消防本部」がスタートし、上川中部圏は、3消防本部から2消防本部に広域化が図られました。

### 3 広域化の効果

広域化の効果としては、1市2町の境界地域における警防体制の向上、初動の消防力・増援体制の充実、救助工作車、大型水槽車等の特殊車両の広域的運用による消防・防災力の強化などが挙げられます。

また、総務事務等の効率化により現場要員の増強が可能となったことから、上川消防署層雲峡出張所に新たに救急自動車を配備し、救急業務を開始することができました。



救急業務を開始した層雲峡出張所

さらに、通信指令業務が旭川市の運用していた高機能消防指令センターに一元化されたことにより、119番受報から消防・救急隊の現場到着までの時間の短縮や、災害情報の管理、現場活動支援機能等を強化することができ、住民の安全・安心の確保をより一層高めることができました。

財政的な効果としては、上川町、鷹栖町が単独で実施

する予定であった消防救急デジタル無線整備を、先行して実施していた旭川市の施設等を共用する設計としたことで、単独整備に比べ費用の低廉化を実現することができました。

### 4 今後の課題

広域化後においても、2町の消防団や防災・国民保護担当部局との連携等を確保するため、2町に設置した消防署の職員に各町職員の身分を併任させるなど、消防団等と緊密に連携し災害等に対応できる体制としていますが、近年、局地的な豪雨、竜巻などの自然災害が頻発する中、地域に密着して活動を行う消防団との連携強化は地域防災力向上の柱であることから、これまで以上に消防防災に係る様々な情報を共有するとともに、合同研修・訓練を重ね、互いの災害対応力の向上と信頼関係を築いていく必要があります。

また、管轄面積が約3倍になるとともに、少子高齢化や過疎化が急速に進行する地域が点在している状況を踏まえ、広大な面積と各地域の様々な実情に対し、より効果・効率的に消防サービスが提供できるよう、消防署所の配置、部隊運用の在り方等について、中長期的視点に立って検討を継続していきたいと考えております。

### 5 おわりに

本年4月に旭川市、上川町及び鷹栖町による消防の広域化が実現してからまだ6か月が過ぎたばかりですので、1市2町間では、日々多くの調整がある状況ですが、8月に鷹栖町において発生した大雨による水害事案では、旭川市内の救助隊が出動し、床上浸水した住宅に住む寝たきりの高齢者をボートにより救出するなど、広域化によるスケールメリットにより住民への消防サービスが向上した事案が多く見られるようになってきました。

今後も、地域の消防・防災力の更なる強化を図り、地域住民の安全・安心を確保するため、1市2町による連携を強化し、職員が一丸となって、住民の負託に応えられる消防組織を構築していきます。